

創業当初から受け継がれる知財への意識 自社の強みを明瞭にし、社会的な連携を目指す

事業内容

1947年創業、1951年設立

基盤事業：保管什器の製造・販売、収蔵庫のプランニング・施工、システム販売

成長事業：受託製造、半導体関連事業、EC事業

知的財産権と内容

特許第5126863号	傾斜スライド棚（第5093861号、第5597445号も同様）
特許第7385247号	スタッキングブックトラック
商標第6471815号	STEEF
商標第4902030号	BOOKROBO
意匠第1616700号	つみさばこ

他 特許権42、商標権19件、意匠権12件

(2024年3月現在)

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



代表取締役 田中 稔彦さん

知財取得の契機は製造業への参入だった

初期は販売を中心とした商店を営んでいた当社だが、金庫メーカーを吸収したことを契機に製造事業を開始。「この時に専門の職人が入社し、創業者と関わる中でアイデアや知財を守る重要性を伝えてくれたことが、のちの知財取得に対する意識にも大きな影響を与えたのだろう」と田中社長は語る。そこから時代に沿ってオフィス家具を強化するにあたり、本棚・ラックの製造を始めた。しかし、当時日本ではラックの競争が激化していたため、生き残るために知恵を出し合った結果、現在の主力商品でもある「移動棚」が生まれたという。これは特許も取得しており、販路を広げるきっかけにもなった。

弁理士の協力も得ながら 自社独自の連携システムを構築

知財に対しては創業当初から意識し、担当者として管理技能士の有資格者を置く当社。だが現在もあえて特別な部署は設けず、開発に深く関わる人材の中で柔軟に対応する、という体制を採用している。商店時代からの営業活動に力を入れる風土が根強く残っていることもあり、営業と製造が二本柱となって開発を支え、各責任者が全体を総合的に把握しながら改善点を探るといったシステムだ。特許をはじめとする知財を取得するにあたって、まずは社内の発明者や創作者が権利の洗い出しを行った上で弁理士に相談する流れが構

築されている。「初期に弁理士事務所と適切な連携を取れたことは、当社の開発力を発展させる意味でも好機であった」と田中社長は話す。田中社長は現在、熊本県発明協会の会長を務めていることもあり、得意分野に合わせて複数の事務所と関係を深めているという。また、営業と製造双方が業務での気づきを話し合う「チャレンジ提案制度」を設け、社員それぞれが自発的にアイデアを出しやすい環境を工夫しているのも特徴だ。気軽な日常のやり取りに新たな開発のヒントが現れるケースもあることから、今後も社内コミュニケーションは重視していく方向性だという。

ニーズを追求する上で生み出された技術が ブランディングの財産に

特許を取得した製品として代表的なのは、主に図書館における収納の効率性や安全性を考慮した「移動棚」や「傾斜スライド棚」である。移動棚は免震装置の理論を活用し、地震が起きた時に車輪のロックが自動的に外れ、本を守るためにバランスを取れるよう工夫した。実際、阪神淡路大震災に見舞われた大阪の図書館からは「本が落ちなかったことに加え、棚が柱代わりになり、落ちてくる天井から守られた」と感謝されたこともある。ただ、この方法は移動棚でなければ実現不可能なため、コスト的な問題が生じる施設も少なくない。そこで当社では書架の傾きを利用し、揺れが起きた際手前に本が飛び出しにくくなるという耐震システムも開発。営業の現場における調査に力を入れ、

その内容に社員が一丸となって耳を傾けることで生み出された新規性の高い技術である。九州地方発明表彰の受賞歴もあり、知財が確実にブランディングに活かされているのを感じているという。

知財取得における苦悩



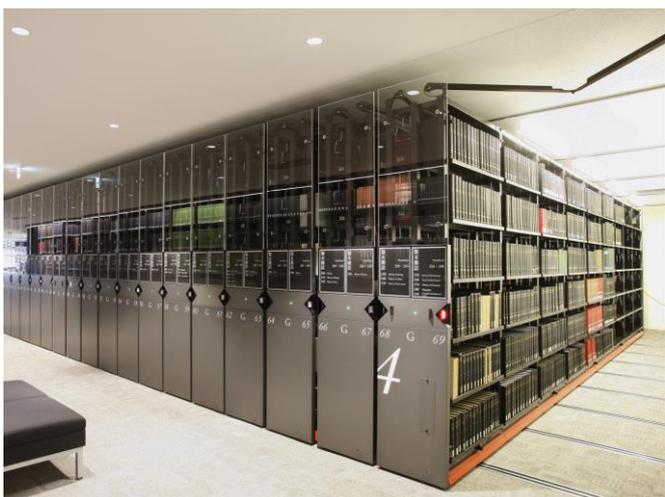
とはいえ長年知財に携わってきた分、中には苦労やトラブルもあった。具体的には海外での模倣・廉価版の発生や、実務優先で動いたために事務作業が後手に回ってしまい、知財取得のタイミングが遅れたことなどである。特に知財は手続き関係が複雑な面もあるため、先に内容を整理してから行動に移すことを念頭に置かねばならない、という意識を強めるに至ったそうだ。また、知財は心強い反面、権利侵害等があれば競争と軋轢が生じる恐れもゼロではない。しかし、当社が加盟する日本オフィス家具協会（JOIFA）では定期的に社長会や知財部会が開かれ、お互いに情報交換を行

うことで信頼関係を強めている。これは知財担当者同士のネットワークとしても非常に有意義な場になっているという。

知財取得を目指す経営者へのメッセージ

注目!

「デジタルを伴った技術開発は、今後世界的にダイナミックに進んでいくに違いない。その中でこれからの知財は、自社の利益だけではなく『社会的な連携のチャンス』として活かせる可能性がある」と田中社長は話す。また、「例えばハードに携わってきたメーカーとの、デジタルがもたらす革新の融合は、今後壮大な形で現れてくるはずだ。そこで知財を取得していれば、他社からも『この会社とコラボレーションすることで、何か新しい価値を作れるのでは』と期待してもらえる。そういったイメージを広めていくために、自社としても変わらず力を入れていきたい」と語った。



特許を取得した省スペースの『移動棚』



新製品開発風景。現物を細かく確認しながら行われている



知的財産活用のポイント

「知財」が複雑だからこそ社内で密な情報交換を

「先進的なシステムの活用に取り組みながらも、人と人との関係性も大切にしている」のが同社のポイントである。初期の段階から現場の人々が自身で考え、会社全体でブラッシュアップを行える体制が構築されており、営業と製造という異なる立場

双方から意見が出やすい環境が整っている。特に知財はオープンにする部分とクローズにする部分の判断が難しい面もあるが当社では発明者や創作者が打ち合わせを行った上で、技術者たちも、知的財産の取得にあたり明らかにしてはいけないコアな部分に関して理解を深められるよう社内教育を行った。こういった会社全体の風通しの良さが、今後もスムーズな知財取得に繋がっていくことだろう。

COMPANY DATA

取材：2024年3月

企業名：金剛株式会社 所在地：熊本県熊本市西区上熊本3-8-1 電話番号：096-355-1111

URL：<https://www.kongo-corp.co.jp/> 創業：1947年 資本金：6000万円 従業員：300名

